

# 令和5年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 労働政策課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 6年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応																		
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額									
シニア人材活躍支援事業	継続	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			H27	10	4,512	1,768	0	0	2,744			○																64
障がい者雇用促進支援事業	継続	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			H24	13	1,562	0	0	0	1,562			○															1,191	
若年無業者(ニート)自立支援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			H18	19	5,418	0	0	0	5,418	○																	0	
スポットワーカー活用支援事業	新規	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R6	1	11,109	0	0	0	11,109																		0	
就職氷河期世代就職促進事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R2	5	7,699	5,773	0	0	1,926	○																	0	
外国人材受入促進支援事業	終了	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R1	5	0	0	0	0	0									○								5,668		
外国人労働者受入環境整備事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R2	5	6,000	3,000	0	0	3,000	○																	0	
協同労働による雇用創出応援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R4	3	1,471	0	0	0	1,471			○															450	
産業人材定着促進事業	拡充	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R5	2	10,609	5,304	0	0	5,305	○																	0	
ふくい高度外国人材等活躍応援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R5	2	5,927	0	0	0	5,927	○																	0	
都市部人材の活用による企業課題解決推進事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R5	2	3,000	0	0	0	3,000	○																	0	
ふくい採用力向上支援事業	新規	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R6	1	6,285	0	0	0	6,285																		0	
外国人材受入体制整備支援事業	新規	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R6	1	30,666	15,333	0	0	15,333																		0	
地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)		○			R1	6	144	115	0	0	29	○																	0	
ふくい雇用創出・定着支援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R4	3	19,000	12,000	0	0	7,000			○															8,000	
人手不足就業チャレンジ応援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R2	5	52,795	0	0	0	52,795			○															52,468	
働く人の心健やかサポート事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		H28	9	2,455	0	0	0	2,455	○																	0	
「社員ファースト企業」推進事業	拡充	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R1	6	11,533	5,766	0	0	5,767	○																	0	
テレワーク推進事業	終了	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R2	4	1,000	0	0	0	1,000			○															1,000	
ふくい業務改善・賃上げ応援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○	○	R4	3	27,900	0	0	0	27,900	○																	0	
県内企業キャリアアップ応援事業	終了	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	福井県長期ビジョン	○			R1	5	6,000	0	0	0	6,000									○								6,000		
ふくいイノベーション人材育成事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R5	2	6,500	0	0	0	6,500	○																	0	
「人への投資」支援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R5	2	5,500	0	0	0	5,500	○																	0	
伝統的技能継承促進事業	継続	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R5	2	3,000	0	0	0	3,000	○																	0	
産業人材キャリアアップ塾開催事業	新規	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R6	1	1,997	0	0	0	1,997																		0	
オンデマンド型リスキリング促進事業	新規	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R6	1	3,964	0	0	0	3,964																		0	
若年技能者能力アップ支援事業	継続	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)		○	○		H24	13	2,180	0	0	0	2,180	○																	0	
職業能力開発校オープン化事業	継続	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	地方職業能力開発実施計画	○			H26	11	1,358	746	0	0	612	○																	0	
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	継続	政策的経費	II 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			H27	10	49,966	34,578	0	0	15,388			○															217	
					21	14	1			289,550	84,383	0	0	205,167	2	13	1	6	0	2	0	0	0	0	0	0					75,058		

## シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 人生100年時代を迎え、定年退職後も高齢者の意欲と能力に応じた就業の場を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 県内高齢者の就業状況 (R4就業構造基本調査) 65歳以上人口 235,300人 有業者数 72,800人 (有業率30.9%、全国1位) ※全国平均25.3%						
[事業目的] 社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。 また、シニア向けに就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催することで、県内企業の人材確保に資する。												
[事業内容]  1 シニア人材活躍支援センターの運営 (1) 就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング (2) シニア人材登録説明会の開催 (3) シニア人材バンクシステムの管理運営  2 就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催 (1) 働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナー (2) 県内企業の人材確保のための就職面接会												
[受益者] 高齢者の就業希望者						[想定される受益者数] 5,246人 (65歳以上新規求職申込件数 (R4職業安定行政業務統計))						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・「富山シニア専門人材バンク」を設置 (55歳以上を対象) ・ハローワークと連携し、委託により実施 ○石川県 ・「高齢者ジョブサポート石川」を設置 (55歳以上を対象) ・ILAC (いしかわ就職・定住総合サポートセンター) にて、就業支援講座と連動したマッチングイベントを実施					

## シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	4,512		1,768			2,744		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,901	5,358	5,358	4,576	4,512						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		4,735	4,588	5,358	4,576							
決 算 額 の 推 移		4,348	3,783	5,069								
前年度までの 主な増減理由		H28→H29 お試し就業体験の廃止 H29→H30 シニア人材活躍支援助成制度の廃止 シニア向けセミナーと就職面接会事業を整理統合 R1→R2 会計年度任用職員人件費を分離										
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マッチング数	(目標)	(50)	(55)	(60)	(65)	(70)	(400)	(1,200)	2~3件/月を目標		
		実績	83	103	63							
活動指標	利用件数	(目標)	(1,400)	(1,500)	(1,600)	(1,700)	(1,800)	(15,000)	(40,000)	80~100件/月を目標		
		実績	3,197	4,939	2,465							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。 ・マッチング件数 50件 (R5.1月末) ・利用件数 1,953件 (R5.1月末) 【目標達成】				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	64	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 障がい者雇用促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営・委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政 策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 令和6年4月の障害者法定雇用率の引き上げ(民間企業2.3%→2.5%)により、一層、障がい者雇用を促進するための体制を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・障がい者法定雇用率 2.3% ・福井県の障がい者雇用率 2.58%(全国11位) (令和5年「障害者雇用状況」福井労働局公表)									
[事業目的] 障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援する。															
[事業内容] 1 企業見学バスツアーの実施 製造業、卸売業・小売業、医療・福祉等の様々な業種の企業を見学することで、各業種の仕事に対する認識を深め、一人ひとりの適性を見極めてもらい、インターンシップ、就業体験へつなげる。 2 インターンシップの実施 期 間：1～2日程度 対象企業：今まで障がい者を雇用したことがない企業 対象者：企業への就職を希望している障がい者 支援内容：受入企業には謝金(5,000円/回)を支給 3 個別企業相談会の実施 4 短期の就業体験の実施 期 間：3日から2週間程度 対象者：企業への就職を希望している障がい者等 支援内容：受入企業へは謝金(1,000円/人・日)、障がい者等へは受講手当(700円/人・日)を支給															
[受益者] 企業への就労を希望する障がい者						[想定される受益者数] 約4,000人(ハローワーク新規求職申込件数、A型B型事業所就労者数)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	(富山県) 委託により支援員1名を配置、3日間～1か月間の就業体験事業を実施 (石川県) 委嘱により支援員1名を配置、1か月以内の就業体験事業を実施								

## 障がい者雇用促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,562				1,562							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,372	1,470	1,570	2,753	1,562	特例子会社の設立意向調査・周知セミナーの廃止					
2月現計予算額の推移		1,372	1,470	1,570	2,753							
決算額の推移		825	1,128	1,117								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 インターンシップを追加 令和4年度 企業見学バスツアーを追加											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	障がい者雇用率 (目標)	(2.35%)	(2.38%)	(2.44%)	(2.49%)	(2.50%)	(2.62%)	(2.62%)	チャレンジ2023			
	実績	2.44%	2.53%	2.48%	2.58%							
活動指標	就業体験者数 (目標)	(110)	(110)	(110)	(110)	(110)	(550)	(2,310)	27年度の就業体験者数60名を超える水準を維持			
	実績	80	101	84								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
障がい者雇用促進支援員(4名)が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施したことにより、障がい者雇用率は目標を達成した。 ・就業体験者数 90名 (R6.1月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,191	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
少子高齢化の進行による労働力人口の減少に対応するため、若者の確保、育成が課題。働くことに不安のある若者等を支援し、就職につなげる必要がある。						福井県の若年無業者（15歳～34歳）2,900名 (R4就業構造基本統計調査)									
[事業目的]															
若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力によりニートの自立を支援する。 (※若年無業者（ニート）＝15歳～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人) また、サポステの知見・ノウハウを活用し、40歳代の就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化・自立を支援する。															
[事業内容]															
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） ・厚労省から委託を受けた団体が、相談窓口を開設し、若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施</li> <li>2 相談窓口におけるプログラム等の実施 ・臨床心理士による適職診断、働き方シミュレーション等、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施</li> <li>3 保護者対象のセミナーの開催</li> <li>4 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施</li> <li>5 若年無業者等の支援を有効に進めるため、地域ごとにネットワーク会議を開催し、情報交換や支援策の検討を実施</li> </ol>															
[受益者] 県内の無業者および就職氷河期世代						[想定される受益者数] 約3,800人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 就職氷河期世代就職促進事業 若年無業者自立支援事業（標準外） (役割分担) 就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施								
市町との連携状況	市町協議の上、連携して福祉施設等のアウトリーチを実施 地域ごとにネットワーク会議を実施し、情報交換、支援策を検討					他県の状況	厚生労働省事業において、全都道府県に展開（全国177箇所） (各立地自治体が、地域の実情に応じた上乘せ事業で支援) 令和2年度よりすべてのサポステにおいて、対象年齢を49歳まで拡大)								

## 若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,418						5,418							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		17,268	16,988	4,666	5,366	5,418	ネットワーク会議の仕様見直し（困難な案件に対するケース会議の実施）							
2 月現計予算額の推移		17,268	16,988	4,666	5,366									
決算額の推移		17,268	16,364	4,666										
前年度までの 主な増減理由		H29→H30 人件費の見直し H30→H31 臨床心理士による適職診断の実施、学校連携事業の廃止 H31→R2 就職氷河期世代支援（一部関連事業で対応） R2→R3 就職氷河期世代支援分について交付金事業で対応 R3→R4 プログラム回数の調整、ネットワーク会議を2回に増 R3→R4 人件費分を標準外で計上												
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	進路決定者数	(目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(300)	(2,400)	厚生労働省が定める目標値を使用					
		実績	55	60	61									
活動指標	相談件数 (来所・電話・メール)	(目標)	(2,000)	(1,600)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)						
		実績	1,488	1,666	1,272									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
若年無業者、就職氷河期世代一人ひとりの状況に応じて、キャリア相談（国直接事業）に併せ、心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム等を行うことにより、若者を就職につなげた。 ・進路決定者 50名（R6.1月末）【目標達成見込】 ・相談件数 991件（R6.1月末）					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## スポットワーカー活用支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 本県は有効求人倍率が4年以上連続して全国1位の状況となっており、深刻な人手不足であるが、労働供給余力の主力である追加就労希望者等が未活用となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12) 52か月連続全国1位 ・追加就労希望者労働者数 (推定) 26,400人 (R4 就業構造基本調査)						
[事業目的] 緊急的な対応が必要な本県の人手不足対策として、都市部での活用が進む一方、地方企業の着手が遅れてきた「追加就業希望労働者 (スポットワーカー等)」の活用を支援する。												
[事業内容]  (1) スポットワーカー活用のための企業向け周知セミナーおよび個別相談会の開催 (1, 109千円) ・開催場所・回数 嶺北、嶺南各2回 (計4回) ・内 容 スポットワーカー雇用の導入に関する説明 スポットワーカー活用の実践事例の紹介  (2) スポットワーカー活用企業支援補助金 (10, 000千円) <補助> ・補助対象者 (1) のセミナーを受講し、スポットワーカー等を直接雇用する県内企業 ※北陸新幹線県内開業により急激な求人増が想定される宿泊業、飲食サービス業および小売業 ・補助対象経費 企業がプラットフォーム等に支払う紹介手数料 ・補助率 紹介手数料の1/3 ・補助上限額 1社当たり100千円 補助企業数 100社												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 100社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						



# スポットワーカー活用支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											経過年数		
補助率	1/3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,109				11,109									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						11,109								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	スポットワーカーを活用し人材確保を行った企業数 (目標) 実績					(100)	(100)	(300)	補助件数/年					
活動指標	スポットワーカー活用セミナー参加企業数 (目標) 実績					(120)	(120)	(360)	30社/回 × 4回					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 就職氷河期世代就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 就職氷河期世代のうち、支援が必要な長期無業者や、意に反して非正規で働いている者は、本県では4,000人と推計されており、これら就職氷河期世代の中には、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足といった課題を抱える方が多く、従来のきめ細かい相談対応に加え、個々人に寄り添う支援を一層強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内不安定就労者 (35～44歳) 2,600人 ・長期無業者 (35～44歳) 1,400人 (平成30年労働力調査より推計)									
[事業目的] 就職氷河期世代の就労を支援するため、令和2年4月から人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人材確保を図る。															
[事業内容] 1 人材確保支援センター（若者就職支援窓口）（5,634千円） 【対 象】正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】就職氷河期世代の人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案  2 ふくい若者サポートステーション（2,065千円） 【対 象】無業者 【事業内容】就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施 ・マネー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを実施 福祉機関等でのアウトリーチ支援者に対する支援プログラムの実施															
[受益者] 県内の就職氷河期世代の非正規労働者、無業者						[想定される受益者数] 4,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		○北海道 ・正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 ○東京都 ・1人最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託。 ・就職氷河期世代を正社員として雇った企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。							

## 就職氷河期世代就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,699	5,773			1,926	地域就職氷河期世代加速化交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,604	7,831	7,646	7,699	7,699						
2月現計予算額の推移		7,604	7,831	7,646	7,699							
決算額の推移		7,604	7,754	7,645								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	正規雇用者数 (目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(2,000)	(2,000)	2024年度までに2,000人増 (チャレンジ2023)			
	実績	1,276	1,395	1,438								
活動指標	ジョブステの支援を受けた氷河期世代 (目標)	(48)	(48)	(48)	(48)	(48)	(48)	(48)	不安定な就労状態にある氷河期世代の新規登録者年間48人増 (ふくい就職氷河期プラットフォーム事業計画目標値)			
	実績	79	93	87								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						事業評価						
ふくいジョブステーションにおいて、非正規労働者に対するキャリアアドバイザーによる個別相談を行うとともに、ふくい若者サポートステーションにおいて、無業者に対する職場体験などの支援プログラムを実施した。 ・正規雇用者数 R6.7月に公表予定 (目標達成見込み) ・センターの支援を受けた氷河期世代 87人 (R6.1月末)						—		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人材受入促進支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<p>少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。</p>						<p>・県内の外国人労働者数11,101人 (R5.10月時点、5年間で約1.3倍増) 【主な内訳】技能実習生4,645人、永住・定住者等3,653人、専門的・技術的分野1,893人 ・特定技能外国人699人 (R5.10月時点、全国138,518人)</p>									
[事業目的]															
<p>県人材確保支援センターの外国人相談窓口機能を強化した「FUKUI外国人材雇用サポートデスク」を開設し、企業からの外国人材採用に関する相談対応やセミナー実施に加え、新たに民間人材派遣会との連携によるミドル～ハイレベルの外国人材のマッチング等を一体的に実施することにより、県内企業の外国人材の確保を推進する。</p>															
[事業内容]															
<p>FUKUI外国人材雇用サポートデスクの運営&lt;委託&gt;      設置場所：人材確保支援センター</p> <p>(1) 民間人材派遣会社との連携 (2) 外国人雇用に関するリーフレットの作成 (3) 外国人材採用ノウハウセミナーの開催      新たな制度の活用や留意点、活用事例を紹介するセミナーを開催 (1回) (4) 専門家による個別企業相談会の開催 (5) 日本語学習機会等の情報提供</p>															
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数] 300社 (セミナー受講企業、相談窓口利用企業 等)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)  雇用する外国人労働者の就業・生活環境の改善等にかかる企業の取組を支援								
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施  富山県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施								

## 外国人材受入促進支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	0				0							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,419	11,010	5,668	5,668		事業廃止					
2月現計予算額の推移		8,419	11,010	5,668	5,668							
決算額の推移		6,237	8,765	5,666								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 個別相談会の実施回数増に伴う増額 令和3年度 FUKUI外国人材雇用サポートデスクの開設に伴う委託料の増額 令和4年度 技能実習生への技能向上支援事業の廃止による減額											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人を新たに雇用する 企業数	(目標) (30) 実績 1	(30) 2	(30) 0	(30)				下記取組みにより外国人労働者とのマッチングまで到達する案件を 約1割と見込む			
活動指標	外国人労働者の雇用を働 きかける企業数	(目標) (300) 実績 89	(300) 120	(300) 126	(300)				外国人雇用に関するノウハウセミナー 120社 専門家による個別企業相談会 90社 その他相談窓口での対応 90社 計 300社			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
外国人材受入体制整備支援事業への移行により事業廃止				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,668	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		県内企業			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法		補助										
補助率		1/3										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。特に、外国人材は、直近5年で1.36倍増加している。現在、国において議論されている在留資格制度の改正により、技能実習生の転籍規制が緩和されるなどすると、賃金水準の高い都市部への外国人材の集中が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 県内の外国人労働者数11,101人 (R5.10月時点、5年間で約1.3倍増) 【主な内訳】技能実習生4,645人、永住・定住者等3,653人、専門的・技術的分野1,893人 ・ 特定技能外国人699人 (R5.10月時点、全国138,518人)						
[事業目的] 外国人労働者が就労の場に福井県を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就労・生活環境整備等を支援する。												
[事業内容]  外国人労働者の労働・生活環境改善等に係る企業への補助 (6,000千円)  補助対象者：県内企業20社 対象経費：①労働環境整備 (例：母国語の作業マニュアル整備 等) ②生活環境整備 (例：冷暖房等の居住環境の整備 等) ※①、②いずれかを実施する場合に経費を補助 (複数実施も可能)  補助率：1/3 補助上限額：300千円												
[受益者] 外国人労働者および外国人労働者を雇用する企業						[想定される受益者数] 20社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 外国人材受入体制整備支援事業 (役割分担)  企業からの外国人雇用・定着に関する相談窓口の運営 県内に就職を希望する外国人材への就業支援窓口の運営				
市町との連携状況						他県の状況						

## 外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,000	3,000			3,000		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,775	19,775	12,000	6,000	6,000						
2月現計予算額の推移		18,000	10,406	12,000	9,000							
決算額の推移		12,625	5,935	11,432								
前年度までの 主な増減理由	パンフレット作成の廃止、補助対象事業者数の縮減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施した事業者 (目標) 実績	(60) 81	(60) 29	(40) 64	(20)	(20)	(200)	(240)	チャレンジ2024 年間20件を見込む			
活動指標	県内企業および外国人材の相談対応数 (目標) 実績	(300) 89	(300) 120	(300) 126	(300)	(640)	(640)	(1,920)	県内企業の相談対応 500社 外国人材の相談対応 140人			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
県内企業が行う外国人労働者の就業・生活環境の改善等を行う事業者への支援を実施し、成果指標の外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施した事業者数を目標どおり達成 ・外国人労働者の就業・生活環境の改善支援数 33社（R6.1月末）				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]	関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 令和4年10月から労働者協同組合法が施行され、「協同労働」は新しい雇用の受け皿として期待されているが、広く県民に周知されていない						[問題・課題を表す客観的データ] 労働者協同組合法の認知度 (R4 県内NPOやボランティア団体等へのアンケート調査) 知っている : 69 (11.6%) 知らない : 524 (88.4%)						
[事業目的] 子育て、介護、町おこし等の社会的課題の解決や多様な働き方の受け皿として期待される「協同労働」について、広く県民に対し、制度とその活用について理解を促進することで、本県における地域課題の解決と雇用の創出を図る。												
[事業内容]  1 労働者協同組合に関する周知セミナーの開催 ・労働者協同組合・協同労働に関する説明 ・協同労働に係る雇用創出等の実践事例の紹介 ・労働者協同組合の設立手続きに関する説明 ・地域の実情に応じた組合設立に向けた意見交換  2 専門家による組合設立のための個別相談会 税理士・行政書士等による組合設立のための個別相談会を実施												
[受益者] 県内のNPO・ボランティア団体						[想定される受益者数] 約1,000団体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	47都道府県中、19都府県がセミナー開催や相談窓口を設置					



## 協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,471				1,471							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由						
当初予算額の推移			0	1,921	1,471	セミナー回数の減（4回→2回）						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			2,312	1,921								
決 算 額 の 推 移			1,998									
前年度までの 主な増減理由	令和 5 年度 労働者協同組合設立に関する意向調査の廃止（4 年度限り）											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							労働者協同組合の設立については、個別の団体等の判断となるため設定できない				
	実績											
活動指標	セミナー参加者数	(目標)	—	—	(150)	(150)	(60)	(360)	(360)	基礎セミナー100人+応用セミナー50人 R6より30人×2回		
		実績	—	—	156	55						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
セミナー参加者数は周知不足もあり、目標を下回った				セミナーの開催回数を 4 回から 2 回に縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	450	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 産業人材定着促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野政策		Ⅱ 成長を創る(産業力) 6 地域経済のイノベーション		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の人手不足</li> <li>・ 企業と従業員双方のウェルビーイングの向上</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有効求人倍率 1.94倍 (R5.12) 52か月連続全国1位</li> </ul>						
[事業目的]												
兼業・副業や定着等の助言を行うアドバイザーを配置することで、企業のダイバーシティを推進し、企業、従業員双方のウェルビーイングを充実させることで、企業の「人材不足」という課題を解決できるよう、センターの機能を強化する。												
[事業内容]												
<p>①定着促進や副業・兼業など新しい働き方の導入により、ウェルビーイングを充実させるためのアドバイスの実施          アドバイザーを配置し、下記の業務を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兼業・副業の受入れ等の外部人材活用による新たな働き方の導入を行う企業向けのアドバイスを実施</li> <li>・ 企業訪問し、企業と従業員双方の定着支援等に関するアドバイスを実施</li> </ul> <p>②セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 副業・兼業人材等の活用に向けた企業向けセミナーの開催</li> <li>・ 定着支援に関する企業向けセミナーの開催</li> </ul> <p>③ふくいジョブステーションのスマホ用ホームページ作成による、センターの活動周知</p>												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 人材確保支援センターパートナー企業約1,500社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)  ※R6事業名変更 (R5: 働き方改革促進体制強化事業)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 人材確保支援センター運営事業 (役割分担)  若者の就職支援、企業の人材確保に関する相談対応					
市町との連携状況						他県の状況						

# 産業人材定着促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,609	5,304			5,305		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					8,631	10,609	R6～アドバイザー人件費：7か月→12か月分に増加 スマホ用プロフィールリンクの作成							
2月現計予算額の推移					8,631									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ジョブステーション就職 決定者数 (目標) 実績				(337)	(349)	(349)	(349)	令和元年～3年の平均328人 令和5年度以降、年間12人増加					
活動指標	セミナー受講者数 (目標) 実績				(50) 117	(50)	(100)	(100)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
ふくいジョブステーションにおいて、15～24歳の年代の利用者数は前年度比-34.0%の減（12月時点比較）となっており、就職決定者数については目標到達は難しい見込みであるが、セミナーについては定着支援の需要が高く、目標を達成した。 ・就職件数 177件（R5.1月末）					ふくいジョブステーションの若者の利用者数が減少傾向であるため、スマホ用プロフィールリンクを作成し周知を図る				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## ふくい高度外国人材等活躍応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		県、県内企業			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		直営、補助										
補助率		1/3										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る(産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]			関連する県の計画等	[ ふくいNEW経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題] 生産年齢人口の減少に伴い、製造業等の成長産業や人手不足分野への労働力確保が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4: 41.8万人(対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.94倍(R5.12月、全国1位)						
[事業目的] 県内企業において、海外進出や生産性向上などに必要となる高度外国人材等を安定して確保できる体制を整備し、本県経済の成長を促進する。												
[事業内容] ①福井県専門クラスを設置 【補助金】(4,500千円)(R7債務負担行為 4,500千円) JICAや海外人材育成・送り出し機関と連携し設置する福井県専門クラスを通じて、高度外国人材等を受入れる企業に対し、海外人材育成・送り出し機関における外国人材の教育に係る費用等を支援 補助対象者: 県内企業15社 補助対象経費: 海外人材育成・送り出し機関に設置する福井県専門クラスにおける外国人材教育費用(人材紹介手数料)、外国人材の渡航費用、在留資格取得に係る費用等 補助率: 1/3 補助上限額: 300千円 ②セミナーおよび交流会の開催(664千円) 県内企業向け事業参加募集セミナーを開催するとともに、外国人材と企業とのオンライン交流会を開催 ③海外人材育成機関との協議・連絡調整に係る現地訪問(763千円) 海外人材育成・送り出し機関との協議・連絡調整を行う際の現地訪問経費 ④外国人材に本県や企業の魅力等をPR JICAのプロジェクト(JP-MIRAI等)に参画し、外国人材に本県や企業の魅力等をPR												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 15社						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 外国人材受入体制整備支援事業 (役割分担) 企業からの外国人雇用・定着に関する相談窓口の運営 県内に就職を希望する外国人材への就業支援窓口の運営						
市町との連携状況					他県の状況							

## ふくい高度外国人材等活躍応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,927				5,927											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					2,132	5,927	R5年度6月補正 債務負担行為の予算化による増									
2月現計予算額の推移					862											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内企業への外国人材就 職者数 (目標) 実績				(15)	(15)			1年度あたりの福井県専門クラスの定員を15人と想定							
活動指標	外国人材の雇用を働きか ける企業数 (目標) 実績				(100)	(100)			募集セミナー等 100社							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
本県企業への中長期的な人材送り出しを期待できるミャンマーの人材育成・紹介会社と連携協定を締結。現地で育成した人材の受入れを希望する県内企業を募集開始 (R6.1月末)					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 都市部人材の活用による企業課題解決推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	2 年		
補助率	1/6											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
本県の有効求人倍率は高い水準で推移しており、企業は課題解決を行う専門人材の確保に苦慮						・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12) 52か月連続全国1位						
[事業目的]												
都市部人材が県立大学社会人研究員として行う企業の課題解決を支援し、県内企業の成長や地域経済の発展を促進する。												
[事業内容]												
<p>県内企業が協力研究員に支払う業務委託費を支援 &lt;補助&gt;</p> <p>補助対象者 県内に事業所を有し、プログラム※に参加する事業者</p> <p>補助対象経費 企業が研究員に支払う業務委託費</p> <p>補助額 1か月当たり50千円(1か月当たりの業務委託費300千円の1/6)</p> <p>補助上限額 1社当たり300千円(50千円×6か月)</p> <p>補助企業数 10社</p> <p>※都市部人材が県立大学社会人研究員として、週1日大学でリカレント教育を受ながら週4日は企業の業務に従事することで、企業の課題解決を行うもの</p>												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 10社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県および富山県において、企業支援制度を含む同様のスキームで事業を実施					

## 都市部人材の活用による企業課題解決推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/6								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,000				3,000								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					3,000	3,000							
2月現計予算額の推移					1,500								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	課題解決を行った企業数 (目標) 実績				(10) 5	(10)			石川県および富山県のプログラム実績 (聞き取り)				
活動指標	プログラムへの応募企業数 (目標) 実績				(15) 10	(15)			石川県および富山県のプログラム実績 (聞き取り)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
10社・85人から応募があったが、企業の求める人材と応募者との間にミスマッチがあった。 ・企業・研究員マッチング件数 5社5名 (R6.1月末) ・企業支援数 4社 (R6.1月末)				5年度の成果について事例集を作成し、県内企業に周知することで、プログラムへの参加企業数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## ふくい採用力向上支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内中小企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]				
	政策	6 地域経済のイノベーション										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内中小企業の深刻な人手不足						・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12) 52か月連続全国1位						
[事業目的]												
採用に積極的な県内中小企業に対し、採用コンサルタントによる伴走型の支援を実施することで効果的な採用活動を行うモデル企業を創出するとともに、採用に係る経費を支援することで、他県に人材を採り負けない環境を整備し、人手不足の解消を図る。												
[事業内容]												
(1) 採用力強化モデル企業への伴走型の支援 積極的な採用を行う企業をモデル企業として認定し、採用力の向上に関する伴走型のサポートを行い、その成果を優良事例として他の企業に展開 認定企業数：5社 支援内容：採用ブランディング計画の策定支援、メタバースを活用した採用活動の検討 等												
(2) 企業の採用活動への支援 県内中小企業の採用活動に要する経費の補助 支援企業数：モデル企業5社 対象経費：採用力の向上に係る経費(自社HPの作成費用、自社パンフレットの作成費用、メタバースを活用した企業説明会への参加費用 等) 補助上限額：モデル企業：600千円/社 補助率：1/3												
(3) 企業の人事・採用担当者に向けた採用力向上研修												
[受益者] 県内中小企業等						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	島根県「採用ブランディング支援事業補助金」 ・採用コンサルタントと新たに契約し採用活動を実施する企業に対し、採用コンサルタントへの委託費および採用活動にかかる経費を補助 ・補助率：1/2、補助上限額：1,500千円					



## ふくい採用力向上支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内中小企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	補助、委託					R6 年度	R8 年度					
補助率	1/3					事業開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,285				6,285							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						6,285						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業参加企業の採用者数 (目標) 実績					(10)	(10)	(30)				
活動指標	補助企業数 (目標) 実績					(5)	(5)	(15)	補助金支給件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人材受入体制整備支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]  生産年齢人口の減少に対応するには、多様な人材の確保が必要である。特に、外国人材は、直近5年で約1.4倍増加している一方、現在、国において議論されている在留資格制度の改正により、技能実習生の転籍規制が緩和されるなどすると、賃金水準の高い都市部への外国人材の集中が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4: 41.8万人 (対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12月、全国1位) ・県内の外国人労働者数11,101人 (R5.10月時点、5年間で約1.3倍増) 【主な内訳】技能実習生4,645人、永住・定住者等3,653人、専門的・技術的分野1,893人 ・特定技能外国人699人 (R5.10月時点、全国138,518人)						
[事業目的] 企業が外国人材の採用・定着を進める際の専門的な相談・助言体制を充実させるとともに、県内で就職を希望する外国人材に対する就業支援等を実施することにより、県内企業における外国人材の確保・定着を推進する。												
[事業内容]  (1) FUKUI 外国人材受入サポートセンターの設置 ① 企業の外国人材の雇用・採用に関する相談窓口の設置 専門相談員を配置し、県内企業の相談対応や企業訪問を実施するほか、民間人材紹介会社との連携等により、企業と高度外国人材のマッチングを支援する。  ② 県内で就職を希望する外国人材への就業支援等に関する相談窓口の設置 専門相談員を配置し、県内に就職を希望する外国人材 (大学、日本語学校に在学する留学生等) に対し、窓口や学校訪問等による相談対応を実施することなどにより県内企業への就職・定着を支援する。  ③ 外国人材の受入れ体制整備に係る各種業務 (その他関連業務) ・在留資格制度等に関する情報、各種関係機関窓口情報を記載したリーフレットを作成する。 ・在留資格制度等の改正状況や留意点、外国人材の活用事例等を紹介するセミナーを開催する。 ・国際交流協会等が実施する日本語講座の情報等を提供し、外国人労働者の日本語学習を支援する。  (2) 県外 (大都市圏) 留学生と県内企業とのオンライン合同企業説明会の実施 留学生の多い大都市圏の大学、専門学校や日本語学校への訪問等により県内に就職を希望する留学生を募集し、オンライン合同企業説明会 (年1回 10社 30名) を通じて県内企業とのマッチングを支援する。												
[受益者] 県内企業、県内就職を希望する外国人材						[想定される受益者数] 県内企業500社、外国人材140人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人材受入促進支援事業 (実績) 企業の外国人材採用等に関する相談対応: 517件 (R元~R6.1末)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人労働者受入環境整備事業 (役割分担) 雇用する外国人労働者の就業・生活環境の改善等にかかる企業の取組を支援				
市町との連携状況						他県の状況		滋賀県 ・企業向け相談窓口、外国人材向け就業支援窓口を設置				

## 外国人材受入体制整備支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	30,666	15,333				15,333	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						30,666						
2 月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内外国人労働者数 (目標) 実績	10,339	10,524	10,565	11,101	(13,000)	(13,000)	(25,000)	外国人雇用状況の届出状況（福井労働局発表）			
活動指標	県内企業および外国人材 の相談対応数 (目標) 実績					(640)	(640)	(1,920)	県内企業の相談対応 500社 外国人材の相談対応 140人			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 地域雇用の課題に対して、国や県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4: 41.8万人 (対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12月、全国1位)						
[事業目的] 産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出に向けて実施する「地域活性化雇用創造プロジェクト」に必要な、協議会の運営、事業所・求職者等への情報発信等を実施する。												
[事業内容]  1 地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会の設置・運営事業 (97千円) 地域活性化雇用創造プロジェクトを実施するために地域内の関係者が一体となって取り組むため、「福井県地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会」を設置し、プロジェクトの事業内容の審査や進捗管理等を実施  2 各種事業に関する情報発信事業 (47千円) 企業や求職者に対し、地域活性化雇用創造プロジェクトで実施する事業内容 (研修会・セミナー、補助事業等の情報) を分かりやすくまとめたチラシ等を作成し、効果的に情報発信を行う。												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 210社、95人 (地域活性化雇用創造プロジェクト対象事業目標値合計)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふくい雇用創出・定着支援事業 (役割分担)  県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援し、本県の経済成長を促進する。				
市町との連携状況						他県の状況						

## 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	144	115			29	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		576	576	576	144	144						
2月現計予算額の推移		576	576	576	144							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	R5:協議会の開催回数見直し(3回→1回)											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								プロジェクトの進捗管理等を実施する事業であり、事業成果を求める性質のものでないため、成果指標を設定することは困難			
活動指標	協議会の開催 (目標) 実績		(3) 1	(3) 1	(1)	(1)			年1回実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
協議会を3月に開催予定(書面開催)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託・補助								事業経過年数	3 年		
補助率	1/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 生産年齢人口の減少に伴い、製造業や情報通信業、医療・福祉等の成長産業や人手不足分野への労働力確保が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4: 41.8万人 (対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.94倍 (R5.12月、全国1位)						
[事業目的] 県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援し、本県の経済成長を促進する。												
[事業内容]  1 UIJターン人材等確保に係る企業への支援【補助金】(4,000千円) 県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外(留学生の場合には県内も可)から採用した場合、人件費もしくは採用活動に要した経費を支援 補助対象企業: 10社 対象経費: ①就職説明会等の実施 ②自社HP・PR動画の作成 ③コンサルティング費用 ④中核人材に係る人件費 ⑤外国人留学生を雇用する際に発生する在留資格切替費、文化・宗教的配慮に必要な経費 等 補助率: 1/3 補助上限額: 400千円/企業  2 外国人材定着モデル企業への集中支援【委託料】(15,000千円) 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の定着に関するサポートを集中して行う。その成果を優良事例として、他の県内企業に展開していく。 認定企業数: 20社 支援内容(案): ・生活立ち上げ支援の同行 ・異文化コミュニケーション研修 ・外国人材に対するメンター派遣 ・コンサルティングの実施 ・日本人従業員向け「伝わる日本語」研修 ・地域住民との交流会の実施 など												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 20社、40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 (役割分担) 地域活性化雇用創造プロジェクトの事業全体の進捗管理や広報活動を実施					
市町との連携状況					他県の状況		・新潟県「UIJターン人材確保補助事業」 企業のUIJターン人材雇用に係る給与、転居費用、人材紹介手数料等の支援 ・名古屋市「中小企業外国人材雇用支援事業」 公募により決定した企業に対し、専門家派遣や各種研修等により、企業の外国人材の雇用・定着を総合的に支援					

## ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託・補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	19,000	12,000			7,000	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				26,628	27,000	19,000	補助件数見直しによる減額									
2 月現計予算額の推移				18,745	16,940											
決算額の推移				16,239												
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費等の拡充、委託経費の見直し															
[成果指標等の推移]																
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	外国人材等の企業への就職者数 (目標) 実績			(40) 58	(40)	(40)	(120)	(120)	1 社あたり 2 名の新規雇用者を見込む							
活動指標	外国人材定着モデル認定企業数 (目標) 実績			(20) 20	(20)	(20)	(60)	(60)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価								
県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外から採用した場合の person 費や採用活動に要した経費を支援 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の定着に関するサポートを集中して実施 成果指標である外国人材等の企業への就職者数を達成見込み ・外国人材定着モデル企業支援数 20 社 (R6.1 月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,000					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# 人手不足業就職チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					5 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 建設、介護、運輸等の分野での人手不足の深刻化						[問題・課題を表す客観的データ] 有効求人倍率 (R5.12月) 介護・保健医療サービス 3.85倍、建設・土木・電気工事 8.91倍 自動車運転の職業 3.15倍						
[事業目的] 人手不足分野等の企業と求職者が接する機会を増やし、マッチングを促進するため、バスツアーを実施するとともに、求職者本人および企業に奨励金を支給し、労働力の流動化を促進する。												
[事業内容]  (1) 建設業、運輸業、老人福祉・介護事業、IT事業、製造業の事業所に正社員として就職した場合に、求職者本人に奨励金を支給 ・奨励金額：雇用されてから3カ月経過後に30万円支給  (2) 企業見学バスツアー 人手不足業の業種の企業を見学することで、各業種の仕事に対する認識を深め、正社員就職へつなげる。 時期・回数：4～12月の間で3回 訪問企業数：2社/回 (計6社) 対象者数：15人/回×3回=45人												
[受益者] 県内の建設業、運輸業、老人福祉・介護事業の事業者						[想定される受益者数] 155者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						



# 人手不足業就職チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	52,795				52,795							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		0	0	0	52,795	・ 奨励金対象件数見直しによる減少 (鉄道、バス、タクシー運転士への奨励金は地域鉄道課・交通まちづくり課事業にて対応) ・ 1 DAYインターンシップ事業、労働移動事業の見直し ・ 令和 3, 4, 5 年度については、前年度 2 月補正予算で計上						
2 月現計予算額の推移	78,685	85,617	105,263	0								
決算額の推移	70,567	85,017										
前年度までの 主な増減理由	R5:労働移動促進事業と人手不足業就職チャレンジ応援事業を統合											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	人手不足の業界への 新規就職者数	(目標) (150) 実績 126	(180) 180	(200) 198	(200)	(155)	(885)	(1,040)	奨励金支給件数			
活動指標	バスツアー参加者	(目標) — 実績 —	—	—	(45)	(45)	(90)	(135)	15人/回×3回=45人			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
奨励金実績 (R6.1月末) 74件 バスツアー実績 (R6.1月末) 31名参加				1 DAYインターンシップや労働移動促進事業については、 参加までの企業・参加者ともに事務的負担(申請事務等) が大きく実績が繋がらなかったため廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	52,468	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ]	関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 労働者を取り巻く過重労働やパワーハラスメント、いじめなどにより、職場で強いストレスを受けるなど精神的に不調をきたす労働者が増加していることから、職場における心の健康の保持増進を図ることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 仕事や職業生活に関する強い不安、悩みストレスを感じる労働者の割合 53.3% (令和3年 労働安全衛生調査)						
[事業目的] 労働者の心身が健やかに保たれて、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。												
[事業内容]  1 メンタルケア・スペシャリスト (MCS) 活動支援事業 ・ MCS 認定者により、県内企業の活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 ・ 社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・ 社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 ・ メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCS を配置して相談対応 ・ 相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 ・ 勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催												
[受益者] 仕事や職業生活に関する不安・悩み・ストレスを感じる労働者						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況							

## 働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,455						2,455									
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		2,728	2,455	2,455	2,455	2,455										
2月現計予算額の推移		2,728	2,455	2,455	2,455											
決算額の推移		2,465	2,392	2,375												
前年度までの 主な増減理由	補助対象件数の減															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	MCSIによる相談対応でメンタル不調が改善された件数 (目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	しごと悩み相談ダイヤル 相談件数 相談実績の5か年平均に仕事に対するストレスを抱える労働者の増加率をかけたものを目標とする。							
	実績	241	323	397			961	2,100								
活動指標	MCS活動支援セミナーの参加人数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	県内MCS認定者数(151名)の3割の参加を目標とする。							
	実績	37	60	74			171	350								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
・「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応 相談件数：239件(1月末時点)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 「社員ファースト企業」推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県、県内中小企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助、委託								経過年数	6 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕				
[解決すべき問題・課題] 県内経営者の半数以上が、働き方改革(労働環境改善)やIT・DX化、賃上げ(物価高)への対応を経営課題と回答しており、働く人のウェルビーイングを高める方策が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状における企業の経営課題(福井商工会議所調査) ・働き方改革(労働環境改善)への対応…56.9% ・IT・DX化への対応…54.0% ・賃上げ(物価高)への対応…53.2%						
[事業目的] 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度に、働く人を大切にする新たな経営概念である「ウェルビーイング」の要素を取り入れ、従業員が持続的に幸せを実感できる働き方を推進することにより、県内企業の生産性向上や離職率の低下、正規雇用者増などの促進を図る。												
[事業内容] 1 「社員ファースト企業」宣言制度の実施・・・従業員のための働き方改革に県内企業等が取り組む内容や目標を、経営者と社員の連名で宣言 2 ④「社員ファースト企業」補助金・・・宣言を行った企業に対し、働きやすい職場環境の実現に向け、働き方改革の取り組みにかかる費用を補助 補助率：県 1/2 補助上限額：150千円 補助対象取組：社内研修、アドバイザー活用に係る経費、テレワーク制度導入にかかる経費(※テレワーク利用促進補助金と統合) 3 「社員ファーストアワード」制度の実施・・・宣言企業から優良な取組内容を募集し、働き方改革における3つの観点(「労働環境改善」「ダイバーシティの推進」「リカレント・リスキリングの推進」)から、特に優れた取組を行う企業を表彰 4 ④ ウェルビーイング向上を目指した働き方改革の推進 ・ウェルビーイング経営の重要性や効果・影響、組織活性化のための課題解決策などを学ぶ経営者向け「ウェルビーイング塾」を開講 ⑤・ウェルビーイング経営を先進的に実践している企業や団体を訪問し、「ウェルビーイング塾(実践講座)」の受講者向けにウェルビーイング経営の実践事例に触れる「ウェルビーイング・ジャーニー」を実施 5 ⑤「社員ファースト企業」推進事業のポータルサイトの開設・・・「社員ファースト企業」の周知強化ならびに認知度向上のための、独自のポータルサイトを新たに開設												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約150社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働きやすい福井応援企業事業 (実績) H30 働きやすいふくい企業大賞を授与(3社)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【宣言企業】 青森県、岩手県、栃木県、千葉県、兵庫県など 【補助金】 岩手県、福島県、兵庫県、島根県、香川県など 【表彰制度】 岩手県、東京都、兵庫県、山口県、徳島県など				

## 「社員ファースト企業」推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内中小企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助、委託											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,533	5,766			5,767		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,000	4,818	4,902	6,144	11,533	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ウェルビーイング・ジャーニー」の実施</li> <li>・「社員ファースト企業」推進事業のポータルサイトの開設</li> </ul>					
2月現計予算額の推移		3,283	4,818	4,902	9,144							
決算額の推移		849	1,982	4,386								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度 補助対象件数の減</li> <li>・令和5年度 ウェルビーイング塾の開講</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ウェルビーイング向上に 取り組む企業数	(目標)				(50)	(50)	(100)	(250)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ウェルビーイング塾」受講企業、社員ファーストアワード受賞企業</li> <li>・ふくいNEW経済ビジョン</li> </ul>		
		実績	—	—	—							
活動指標	宣言企業（社）	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(250)	(350)			
		実績	27	74	52							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社員ファースト企業」宣言：210社（R6.1月末）</li> <li>・「社員ファースト企業」補助金交付決定：20社（R6.1月末）</li> <li>・「社員ファーストアワード」受賞企業数：R6.3月表彰予定</li> <li>・「ウェルビーイング塾」受講企業数：43社</li> </ul> 成果指標「ウェルビーイング向上に取り組む企業数」の目標は達成見込				—				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# テレワーク推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体		県、県内企業			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法		補助							■ 補助金	経過年数			4 年
補助率		1/3							□ その他				
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題] 新しい生活様式に対応し、従業員の離職防止や多様な人材が活躍できる働き方として、在宅勤務（テレワーク）制度の導入を企業等において進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・テレワークを実施した企業 福井県 43.8% (R3.10 東京商工リサーチ) ・導入した企業が感じている効果 BCP対策77.3% 通勤が困難が従業員の雇用維持（離職防止）25.6%							
[事業目的] 障がい者など通勤が困難な者の雇用や就業継続を目的としたテレワーク制度を新たに導入する企業に対し、導入に係る費用を支援することにより、県内でのテレワークの一層の普及を図る。													
[事業内容]  新たにテレワーク制度を導入する企業への補助金 ・テレワークの導入の際に必要な情報通信機器の整備を補助 補助率：県1/3 補助上限額：①200千円②50千円×対象労働者数（①②のいずれかの低い額）													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間5社							
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名		関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	「社員ファースト企業」推進事業				
								テレワーク導入に関する就業規則の改正に係る経費は、社員ファースト企業補助金で支援					
市町との連携状況					他県の状況		テレワーク導入に係る情報通信機器（PC、タブレット等）に対する補助制度を実施  ・岩手県 補助率2/3、上限2,000千円 ・神奈川県 補助率3/4、上限400千円 ・島根県 補助率1/3、上限800千円						

# テレワーク推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,000				1,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		4,048	6,947	0	1,000		社員ファースト企業補助金へ整理統合									
2月現計予算額の推移		63,579	4,947	0	1,000											
決算額の推移		59,314	882	0												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：テレワーク奨励金制度をコロナ対策として補正予算において拡充 令和3年度：テレワーク奨励金制度から利用促進補助金制度に事業見直し 令和4年度：テレワークセミナー開催経費の削減															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	テレワーク導入企業	(目標) (8)	(30)	(5)	(5)	—										
		実績 293	7	1												
活動指標	—	(目標)							テレワークを導入した企業への支援事業であるため、成果指標のみの設定とする。							
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
・テレワーク利用促進補助金交付決定 1社 (R5.1月末) 経済団体等と連携して企業への周知を行ったが、コロナの5類移行によりオフィス勤務が中心となったことで、企業のテレワーク導入ニーズが低くなった。				利用実績は低調だが、通勤困難者等の雇用や就業継続を促進するため、社員ファースト補助金との整理統合を行い事業の効率化を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,000					
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## ふくい業務改善・賃上げ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力) 政策				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>県内経済における成長と分配の好循環を促すためには、設備や人材への投資などにより企業収益を高め賃金の引き上げを図ることが重要だが、最低賃金額の大幅な引上げによる企業収益の悪化が懸念される。</p>						<p>・本県の最低賃金額 931円(引上額+43円)(全国25位、全国加重平均1,004円) ・本県の給与月額 283.5千円(全国24位、全国平均311.8千円)※R4賃金構造基本統計調査</p>						
[事業目的]												
<p>最低賃金額が大幅に引き上がる状況下でも、企業が持続的に発展できるよう、企業の行う業務改善・賃上げ応援を加速させるため、国の助成金に県独自で上乗せを行うことで、賃上げを行いやすい環境整備を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>1 国(厚生労働省)の業務改善助成金の支給額に県独自に1/10を上乗せ支援(12,900千円)</p> <p>2 事業場内最低賃金を全国平均以上引き上げた企業に対する奨励金(15,000千円) 100千円/人、1企業当たり1,000千円を上限とする</p>												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 150社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県 石川県 山梨県 広島県 徳島県 愛媛県 →国の助成金の上乗せ支援					



## ふくい業務改善・賃上げ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	27,900				27,900							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由						
当初予算額の推移			0	0	27,900	※R4.9月補正予算、R5.9月補正予算						
2月現計予算額の推移			13,200	50,590								
決算額の推移			4,131									
前年度までの 主な増減理由	・令和5年度 国(厚生労働省)の業務改善助成金の申請件数の変動に伴う増加 最低賃金を全国平均以上に引き上げる事業者に対する奨励金制度を創設											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	事業場内最低賃金を全国平均以上に引き上げる事業者数 (目標)			(20)	(15)	(35)	(35)	奨励金支給件数				
	実績	—	—	—								
活動指標	業務改善助成金への上乗せ件数 (目標)			(250)	(230)	(150)	(630)	(630)	国の業務改善助成金の支給決定企業数 (見込み)			
	実績	—	—	74								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
ふくい業務改善・賃上げ応援事業 (A) 補助金 29件(1月末時点) (B) 奨励金 2件(1月末時点)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 県内企業キャリアアップ応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					5 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 2 ふくい産業・社会を支える人づくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県長期ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 労働力人口が減少する中、企業の生産性向上、優秀な人材の定着、従業員の処遇改善等のため、事業主が継続して人材育成を取組む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県の労働力人口 (労働力調査) 令和4年平均 419千人						
[事業目的] 労働力人口が減少する中、県内企業における人材育成投資と段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、学位や資格の取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業に対し奨励金を支給することで、優秀な人材の定着や従業員の処遇改善を推進する。												
[事業内容]  県内企業キャリアアップ応援奨励金 (企業向け) の支給 対象 従業員の資格取得または学位取得 (大学、大学院) への支援制度を新たに創設した県内中小企業等 支給要件 以下①～②を満たした企業に、奨励金を支給 (制度導入につき、1社当たり200千円) ①従業員支援のための関連規程 (就業規則、支援規程、給与規程等) を整備し、全ての従業員に周知すること ②従業員の1名以上が①で創設した制度を活用し、資格または学位を取得したこと												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 30社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) ・放送大学奨励金 (H25～H30) 放送大学への入学者数 累計40名 ・学びなおし企業奨励金 (H28～H30) 通信制大学入学者への支援累計2社 ・学びなおし・人材育成モデル企業の認定 認定累計15社					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

## 県内企業キャリアアップ応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,000				6,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		6,000	6,000	6,000	6,000											
2月現計予算額の推移		6,000	6,000	6,000	3,000											
決算額の推移		1,800	6,000	6,000												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度については、制度要求 令和2年度より実施															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	奨励金支給件数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)		(150)	(150)	下記企業すべてが支援実績を挙げることを見込む							
	実績	9	30	28												
活動指標	支援制度を創設した企業数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)		(150)	(150)	年間30社を見込む 長期ビジョンKPI 2024年目標 150社 チャレンジ2022目標 120社							
	実績	44	53	16	-											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
令和5年度は、新規認定を行わず、過年度に認定した3社に対して奨励金を支給(1月末時点)				令和6年度は「人への投資」支援事業補助金にて、資格取得のための研修費等を支援				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,000					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# ふくいイノベーション人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/2 (2/3)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題] 企業の成長には、新分野の開拓や新事業の展開に向けた技術革新等が欠かせない。そのためには、高度人材の人材育成は不可欠であるが、企業の負担が大きい ため、人への投資は十分とはいえない。						[問題・課題を表す客観的データ] 社員への高度教育の必要性を感じているが、実施できていない企業 74社/432社 (17.1%) (令和4年度福井県勤労者就業環境基礎調査)								
[事業目的] 企業の持続的な発展には、新分野や新事業への展開や技術革新により、新たな価値を生み出し、競争力を強化することが不可欠であり、そのための人材を育成していくことが必要である。イノベーションを創出するような人材の育成を目的に、経営者を始めとする社員を国内外の大学院や研修機関等へ派遣する企業に対し支援を行い、本県産業の成長を担う人材の育成を促進する。														
[事業内容]  新分野への展開やイノベーション創出のために国内外の大学院、研修機関等に社員（経営者を含む）を派遣する企業への補助 (1) 補助対象者 県内に本社または本店を置く企業 (2) 対象経費 学位取得のための大学院等派遣または知識・技術取得のための大学等派遣、知識・技術習得のための研修 等 (3) 補助率 1/2 ※ 賃上げ率等の要件を満たす場合は2/3 (4) 補助限度額 2,000千円/年、1年を超える滞在型研修は4,000千円/年 ※ 賃上げ等の要件を満たす場合、2,500千円/年、1年を超える滞在型研修は5,000千円/年 (5) 支給件数 3社 (うち1年を超える滞在型研修 0社 ※制度要求) (6) その他 国 (独立行政法人を含む)、市町などが実施する他の補助制度と併用した交付申請は認めない。														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 3社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況		○広島県：イノベーション人材等育成事業補助金 ・新分野への展開やイノベーション創出のために国内外の大学院、研修機関等に社員を派遣する企業に対し補助						

# ふくいイノベーション人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2 (2/3)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,500					6,500								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					6,500	6,500								
2 月現計予算額の推移					1,500									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	・ 令和 5 年度 6 月補正 6,500千円													
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生産性向上のために新たな取組みを行った企業数 (目標) 実績				(3)	(3)	(6)	(9)	下記企業全てが、生産性向上のための新たな取組みを行うことを見込む					
活動指標	事業活用企業数 (目標) 実績				(3)	(3)	(6)	(9)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価						
令和 5 年度相談件数：2 件（1 月末時点） 令和 5 年度申請実績：0 件（1 月末時点） 従業員の長期派遣は企業にとって負担が大きく、中長期的な視点で実施されるものであるため、短期間で計画の策定から派遣決定まで実施できる企業が少なかった。				事業開始時期を早めることで、大学の秋入学希望者等にもより使いやすい制度とする。 また、県内大学や研究機関との連携を強化し、一層の広報周知を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 「人への投資」支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	県内中小企業等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/2 (2/3)、賃金相当額1,000円/時間													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題] 人手不足の解消のためには、人材確保に加え、労働生産性を高めることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 生産年齢人口の減少 (15~64歳将来推計人口) 2020年 431千人 2045年推計 309千人 労働生産性 (県民経済計算) 2019年 853万円 (県内総生産/就業者数)								
[事業目的] 企業の労働生産性を高めるためには、従業員が新たな知識やスキルを獲得し、企業の新しい事業展開等を推進していくことが不可欠であるため、従業員のスキルアップに取り組む中小企業を支援し、人への投資を促すことで、県内産業の労働生産性の向上を目指す。														
[事業内容] 人への投資」支援事業補助金 (1) 教育訓練費用の補助 中小企業が従業員の教育訓練費用を負担した場合、その一部を補助する。 対象経費：①中小企業が従業員に外部研修を受講させる場合の経費 ②中小企業が従業員のスキルアップのため外部講師を手配し、研修等を行った場合の経費 ①および②について企業が負担した費用の2分の1を上限に補助する。 補助率：1/2 ※ただし、賃上げ等の要件を満たす場合、3分の2を上限に申請可 (2) 教育訓練中の賃金の補助 中小企業が従業員に対して教育訓練を受講させる際、その受講期間に係る賃金を適正に支払っている場合、受講期間に応じた賃金相当額の一部を定額補助する。 対象経費：教育訓練に参加する従業員の訓練期間に係る賃金 補助額：1人1時間当たり1,000円 (令和5年度6月補正事業同額) ※ただし、実際の1時間当たり給与額を上限とする。 事業全体の補助限度額 1年度当たり100千円/社とする。 ただし、賃上げ等の要件を満たす場合、150千円/社とする。 ※賃上げ等要件…給与支給総額4.5%以上の賃上げを実施、女性活躍、男性育休														
[受益者] 県内中小企業等						[想定される受益者数] 50社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・5市 (坂井市、鯖江市、越前市、大野市、勝山市) において、中小企業者向けに従業員の研修受講費用等に対する補助制度あり。他市町に対し、制度の創設を促し、また、既実施市町に対して対象の拡大を働きかけることにより、県全体での活用を目指す。					他県の状況		富山県「とやま人材リスキリング補助金」 ・生産性の向上や成長分野へのチャレンジを目的として、従業員を10時間未満の教育訓練に参加させる際の費用を補助 ・補助率：受講料等3/4、賃金960円/時間、補助上限額：1,000千円/社						

## 「人への投資」支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県内中小企業等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2 (2/3)、賃金相当額1,000円/時間								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,500				5,500								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				5,200	5,500	令和 6 年度については、当初予算で計上することに伴い補助対象者数を増							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				3,000									
決 算 額 の 推 移													
前年度までの 主な増減理由	・ 令和 5 年度 6 月補正予算 5,200千円												
[成果指標等の推移]													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援を受けた受講者数	(目標)				(376)	(776)	(776)	(1,176)	補助を受けた企業における受講人数の合計			
		実績											
活動指標	申請企業数	(目標)				(47)	(97)	(97)	(147)	申請を行った実企業数			
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価					
申請件数：6社7件（1月末時点） 人手不足の影響で、研修時間の確保が難しく申請企業の減少につながった。				申請書様式の見直しを行い、申請時の企業負担を減らす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 伝統的技能継承促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田謙一		
事業主体	技能士会等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 2 ふくいの産業・社会を支える人づくり ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題] 熟年技能者の引退に伴い、伝統的技能の継承が課題となっている。体系的に伝統的 技能を習得できる講習会を受けやすい環境を整備し、技能継承を促進する必要 がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 従業員への教育のうち、特に重要と考える分野について、「専門的技能・知識の習 得」と回答した建設業の割合 82.8% (R3年度福井県勤労者就業環境基礎調査)								
[事業目的] 伝統的な技能、技術を技能者に継承するために実施する講習会等に係る経費の一部を補助する。 講習会受講後、文化財修理ができる技能者の育成につなげる。														
[事業内容]  (1) 補助対象者 福井県内に事務所を有する技能士会または技能士が所属する団体もしくは事業所(以下、「団体等」) (2) 内 容 建築分野等の団体等が、高度かつ伝統的な技術・技能を習得するための講習会を実施した場合、経費の一部を補助。 講習会受講後、文化財修理ができる技能者の育成につなげる。 (3) 対象経費 講師謝金、講師旅費、会場借り上げ料、消耗品費(材料等) (4) 補助限度額 1年度につき1団体当たり600千円を限度とする。また、講座1回につき1団体当たり60千円を限度とする。 ・講師謝金 @30千円/回、1団体当たり年間10回を限度とする。 ・会場借上料 @10千円/回を限度とする。 ・消耗品(材料等) 受講生1人につき、@2千円/回を限度とする。														
[受益者] 技能士会または技能士が所属する団体						[想定される受益者数] 5団体								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								



## 伝統的技能継承促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田謙一		
事業主体	技能士会等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,000				3,000								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					3,000	3,000							
2月現計予算額の推移					1,200								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	文化財修理ができる技能者の育成数 (目標) 実績				(15) 2	(15)	(30)	(45)	1団体当たり年間3人と想定 3人×5団体				
活動指標	補助団体数 (目標) 実績				(5) 1	(5)	(10)	(15)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
年度途中から補助事業を実施したため、各団体における講習会開催に向けた調整が間に合わなかった。 ・技能者育成数 2名 (1月末時点) ・補助団体数 1団体 (1月末時点)					予算成立後、速やかに補助事業の募集を開始するとともに、関係団体等に講習会の実施を積極的に働きかける。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 産業人材キャリアアップ塾開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
企業を介したリスクリングの機会が少なく、リスクリングへのハードルを下げ るため、双方向で手軽に受講できる個人向けの講座が必要である。						OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額 (能力開発基本調査) 令和2年度: 1.5万円、令和3年度: 1.2万円、令和4年度: 1.3万円						
[事業目的]												
ふくいNEW経済ビジョン策定委員と連携した完全オンラインの基礎的なリスクリング講座を提供することにより、個人向けのリスクリングの機会を拡大し、リスクリングの機運醸成および、県内産業人材のスキルアップを図る。												
[事業内容]												
○ビジネス汎用スキル研修の実施【委託】												
カリキュラム (案) : ①重要思考 (10回)      ②決める力とファシリテーション力 (6回)      ③伝える力とほめる力 (4回) ④プレゼンテーションと資料作成力 (4回)      ⑤データ分析力 (2回)      ⑥発想思考 (6回) ⑦ビジネスモデルとイノベーション (4回)      ⑧経営学とマーケティング (2回)      ⑨リーダーシップ (2回)												
受講料: 個人での受講 1, 500円/回 (①、⑥)、2, 500円/回 (①、⑥以外) 企業での受講 3, 000円/回 (①、⑥)、5, 000円/回 (①、⑥以外) ※ただし、企業が20回まとめて購入する場合、2, 000円/回 (①、⑥) 、3, 500円/回 (①、⑥以外)												
[受益者] 県内で働く者等						[想定される受益者数] 600名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      ビジネス汎用スキル研修 (トライアル予算) (実績) オンラインによる「ビジネス汎用スキル研修」について、「重要思考」「決める力」など6つの研修メニューを計30回実施、約500名が参加					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 産業人材キャリアアップ塾開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,997					1,997								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,997								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	研修受講がスキルアップ につながった者の割合	(目標)				(80%)	(80%)	(80%)	受講者に「とても役立ちそう」「まあ役立ちそう」「ふつう」「あまり役立たない」「まったく役立たない」の5段階で役立ち度を聞き、「とても役立ちそう」「まあ役立ちそう」と答えた受講者の割合					
活動指標	研修受講者のべ人数	(目標)				(600)	(600)	(1,200)	研修受講者ののべ人数					
実績														
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価				
										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# オンデマンド型リスキリング促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]	関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
リスキリングは離職防止やキャリアアップに有効であるが、集合型研修は制約が大きく、育休取得者等にとってはリスキリングの機会が十分でない						<ul style="list-style-type: none"> <li>・OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額 (能力開発基本調査) 令和2年度: 1.5万円、令和3年度: 1.2万円、令和4年度: 1.3万円</li> <li>・県内企業の25歳~44歳の継続就業希望割合 (就業構造基本調査) リスキリングを行った者: 78%      リスキリングを行っていない者: 73%</li> </ul>						
[事業目的]												
オンライン・オンデマンドによるリスキリングの実施を支援することにより、育休取得者や中小企業の現場責任者等の積極的な学びに応えられる環境の整備を図り、県内産業人材のスキルアップを図る。												
[事業内容]												
<p>○オンデマンド型研修の実施 &lt;委託&gt;  民間企業が提供するプラットフォームを活用し、オンデマンド型の講座を活用したリスキリングを促進する。  対象者: 県内中小企業の従業員等  アカウント数: 180アカウント</p>												
[受益者] 中小企業の従業員等						[想定される受益者数] 中小企業120社、中小企業の従業員等360名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	島根県「中小企業デジタル人材育成支援事業」 ・オンライン動画学習プラットフォーム「UdemyBusiness」を利用する際の受講料の一部を県が負担					

# オンデマンド型リスキリング促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,964					3,964								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						3,964								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	研修受講により業務改善 につながった者の割合	(目標)				(80%)	(80%)	(80%)	受講者に、業務での活用度を「活用できた」「活用できそう」「活用できなさそう」「まったく活用できない」の4段階で聞き、「活用できた」「活用できそう」と答えた受講者の割合					
活動指標	受講者数	(目標)				(360)	(360)	(1,080)	受講者数					
実績														
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[ I 学びを伸ばす(人材力) ]			関連する県の計画等		[ ]						
[解決すべき問題・課題] 技能五輪全国大会に出場する若年者が石川・富山県に比べて低い現状にあるため、県として次世代を担う若年技能者の育成・増加を図り、さらに全国大会を目指すチャレンジ精神を持った若者を支援することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・第61回技能五輪全国大会参加者数 福井県 4名 石川県 8名 富山県 9名							
[事業目的] 本県のものづくりを支える技能の振興を図るため、関係団体が行う若年技能者の発掘・能力アップに関する取組みに対し支援することにより、担い手の確保および技能水準の向上につなげるとともに、全国規模の技能競技大会への出場を目指す若手技能者を支援し、更なる技能研鑽を奨励する。													
[事業内容] 1 若年事業者発掘・能力アップ支援事業 ・対象者：福井県内に事務所を有する技能士会または技能士が所属する団体もしくは事業所 ・補助内容： ・技能継承・能力アップに資する研修会開催 例) 競技会、技能検定等の研修会開催費用 優良現場の視察研修会開催費用(対象：若年技能者) ・若手発掘事業 例) 現場見学会開催経費(対象：若手の就業希望者) ・補助率 1/2 ・補助上限 1団体当たり250千円  2 技能五輪大会等参加支援事業 ・対象者：技能五輪大会等参加者 ・補助経費：大会参加費等(国負担：県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等)													
[受益者] 県内の技能者(および一般県民)						[想定される受益者数] 約30,000人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況							

## 若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,180						2,180							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,090	1,090	1,244	404	2,180	・若年技能者発掘・能力アップ支援事業の追加						
2月現計予算額の推移			0	168	182	114								
決算額の推移			0	168	182									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3 新型コロナウイルス感染症の影響により、「福井 技の祭典」の中止による減額</li> <li>・R4 若年技能者育成応援事業の実施</li> <li>・R5 若年技能者育成応援事業の終了</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	技能五輪全国大会 参加者数		(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)			過去最高と同規模を継続				
			実績 0	5	5	4								
活動指標	若年技能者発掘・能力 アップ支援事業補助団体 数		(目標)				(8)							
			実績 —	—	—	—								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価					
技能五輪大会は、「機械組立て」「日本料理」職種から、計4名の出場が決定。「旋盤」2名は全国最終予選で落選。 令和5年度の「福井 技の祭典」開催中止						若者の技能職離れや従業員の高齢化、人手不足に対応するため、若年技能者の発掘や技能向上にかかる取組みを新たに支援			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 職業能力開発校オープン化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政 策 [ 2 ふくい産業・社会を支える人づくり ]				関連する県の計画等		[ 地方職業能力開発実施計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 子どもを含む若年層において、インターネット等の普及に伴い、仮想的なものに触れる機会が増えている。結果、ものづくりへの興味関心が低下し、地域産業を担う人材の減少へとつながっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 高校新卒者の入校生数 (自動車整備科) R 3~R 5平均 13人 ▲32% H23~H25平均 19人 ※高校卒業者数は、同比較で▲6%									
[事業目的] 教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進め、ものづくりへの興味関心の向上、入校者数の確保につなげる。															
[事業内容]  1 教育機関連携 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・高校生に対する講習を実施 ・オープンキャンパスの実施 2 技能アピール 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、指導員や訓練生がものづくり教室等のイベントに参加 ・ものづくり体験教室への参加 ・福井産業技術専門学院にて「ふくい技能体験フェア」を実施 3 職業発見支援 ・定時制高校生や、サポステ登録者等に対し指導員や学院設備を活用して、「職業発見」を実施 (継続) ・ハローワークに求職登録している求職者に対し、リスキリングを目指すための学院設備を活用した「職種体験」、企業担当者等からの「職業理解セミナー」「企業見学」を実施 (拡充)															
[受益者] 県内の高校生および一般県民						[想定される受益者数] 約600人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対し説明会やオープンキャンパスを実施 <input type="checkbox"/> 石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験見学会を実施 <input type="checkbox"/> 国 (ポリテクセンター福井) ・職場見学バスツアーや、訓練体験会を定期的に開催								



## 職業能力開発校オープン化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,358	746			612	職業転換訓練費・離職者等職業訓練費交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,344	1,171	899	885	1,358	求職者向けの職業体験、職場見学、セミナー実施を拡充						
2月現計予算額の推移	1,344	1,344	585	584								
決算額の推移	536	654	584									
前年度までの 主な増減理由	R1→R2 技能体験フェア開催事業と整理統合 R2→R3 オープンキャンパス定員見直し R3→R4 ものづくり体験教室の参加者定員削減 R4→R5 同上											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	学院への高卒者入校数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)						
	実績	24	12	18	22							
活動指標	オープンキャンパス参加者数 (目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)						
	実績	8	17	34	21							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
高校生の大学・専修学校への進学率の上昇と人口減少に伴う卒業生数の減少により、成果指標・活動指標ともに目標を達成できなかった。 【前年度その他の事業実績】 ・学院指導員による高校生に対する講習 (28人 R4:30人) ・次年度入校検討者へのオープンキャンパス (21人 R4:34人) ・イベントでの技能アピール (79人 R4:79人) ・ふくい技能体験フェア (169人 R4:96人) ・サポステ登録者等への職場発見支援 (28人 R4:50人)				新規学卒者(高卒者)の入校状況は改善傾向にあるため、高校生向けの事業は継続しつつ、求職者向けにもものづくり分野や販売、介護などの人手不足の分野の職業を体験、現場を見学することで理解を深め入校に繋げる事業を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金			経過年数					10 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) 政 策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等	[ ふくいNEW経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な知識・技術を有するプロ人材は首都圏に偏在</li> <li>コロナ禍の中、新たに副業を検討する層が一定程度存在</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的、技術的職業従事者の割合 … 全国15.9%に対して、東京都19.4% (首都圏に偏在)</li> </ul>						
[事業目的]												
「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」による副業・兼業の人材紹介を強化しつつ、就業規則の改正など、県内企業の人材受入れ体制づくりを支援することで県内企業の高度人材不足に手を打つ。												
[事業内容]												
①製造、経理それぞれの経験者を含む複合チームで企業訪問し、真の課題を探究 ②強化すべき業種を精査し、人材マッチングを支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>人材紹介事業者への正確な情報提供</li> <li>大企業人事部門との直接マッチングを企画</li> <li>副業・兼業受入れ体制の支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>副業・兼業人材に関する旅費を支援 補助：県外の副業・兼業プロ人材の移動に係る経費 (交通費・宿泊費) 補助率：1/2 (国1/4、県1/4) 補助上限：50万円/1社</li> <li>県内企業の副業・兼業人材の受入れをサポート</li> </ul> </li> </ul> ③県内企業の技術を県内外大手企業等に売り込み ④信用金庫との連携によるサポート強化												
[受益者] プロ人材の活用により課題解決を図る企業						[想定される受益者数] 100社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	46道府県でプロフェッショナル人材戦略拠点事業を展開 令和4年度末時点での成約件数は累計407件 (20 位/46 道府県)					

## プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	49,966		34,578			15,388		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		46,756	46,755	48,672	45,359	49,966	・拠点独自HP作成経費の減少					
2月現計予算額の推移		45,676	41,328	47,672	50,057							
決算額の推移		32,122	37,403	42,321								
前年度までの 主な増減理由		(R5.6月補正) ・信用金庫、商工中金との連携体制強化（+4,200千円）、拠点独自HP作成（+519千円）										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成約件数 (人材マッチング件数)	(目標) (80)	(85)	(90)	(95)	(100)			ふくいプロ人材拠点における従来実績を踏まえ、年間5件ずつ増加を狙う			
		実績 72	80	74								
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標) (400)	(420)	(450)	(475)	(480)			ふくいプロ人材拠点における過去の成約実績と相談実績の比率を適用			
		実績 371	253	390								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
企業相談件数 R5 347件(480件)(1月末) マッチング件数 R5 91件(95件)(1月末)【目標達成見込】 ※ ( ) は目標値				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	217	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		